

成長経済の倫理

一 国家と経済 一

前 川 知 賢

I

近代より現代にかけて提唱された国家論は文字どおり汗牛充棟も只ならざる程の文献をもってされているが、われわれはその何れからも国家についての正当にして充分なる説明に接しえないのである。今アトランダムに想起するがままにいわゆる国家論なるものを列举してゆくと、まずホッブスの巨人国家論、ヒュームの全体主義国家論、これに対するアダム・スミスの自由放任的夜警国家論を序幕として、順次モンテスキュー、ロックの民主主義国家論、これらに対するものとしてのヘーゲルの民族主義的哲学的国家論、英国においてこれを継承して自国的のものとしたマッケンジーやボーズンケットの哲学的国家論、さらにこれを一段と英国化してその個人主義と綜合調和せしめたトーマス・ヒル・グリーンの国家論、さらに幾多のものを省略して現代に眼を転ずれば、英仏にみられるごときラスキやデュギーの多元国家論、さらにこれに対抗するものとしてのヒットラーやムッソリーニの職能組合的乃至全体主義的国家論、さらにこれらすべてに対するものとしてのマルクス、レーニンの共産主義国家論（その中にも多くの分派のあることは、喋々するまでもない）などが挙げられ、極めて多岐多端であって、われわれはその特質がどういうものであるか、就中国家目的ということに即してその中の何れが可、いずれが否かということに関して取捨、選択に迷うの外なく、しかして結局その何れにも満足せしめられないのである。より詳しくいえば、抑々国家の目的とは何か、われわれをしてそれに服従せしめる正当性如何ということがその中心となるのだが、われわれは上記の国家論の各々についてこれを検討して、しかもその

帰趨に迷わざるをえぬのであって、これはおそらく偽わらざる感想として、多くの人々から一致していわれるところではあるまいか。

しかしながら、こういった私の断定も粗雑極まることは勿論で、今少しく微視的に精細に検討の要がある。よって、以上のすべてに対して論及することに代えて、その中の唯ひとつを対象とすることにしたいと思う。私がそのものとして選ぶのは、英国の政治学者故ハロルド・ラスキその人の所説である。なぜかなら、彼ラスキは周知のとおり、はじめ多元的国家論をとっていたが、早くこれをすてて対極の共産主義イデオロギーに走り、つよくこれを打出してその信念は変らずと思惟されていたに拘らず、最後にはその中の独裁主義にあきたりず、一方アメリカの政治制度をも深く考究しつつ再び民主主義の陣営に帰り、最後には英国労働党のイデオロギーに定着し、そこで重要幹部として活躍したひとであるが、これによってこれをみれば、その国家論の中には、現代の殆んどすべての国家論が要約比較されていて、それがわれわれに貴重な資料の役を果してくれるであろうからである。ラスキの遍歴は即ちわれわれの遍歴であって、多くの教訓を与えてくれるであろうからである。尤もしかし断っておくが、それはあくまで、今ここでの一手段としてであって、われわれがラスキにさえ満足しえぬことは、順次判明してゆくだろう。

まず、ラスキが多元的国家論を採ったことにも、又これを捨て去ったことにも、共に意味があるだろう。多元的国家論とはいう迄もなく、教会や労働組合にも主権をみとめ、国家との間その点では何等の区別も存しないとする立場である。こういった考え方は人民主権というイデオロギーよりすれば、その極限にあり、いわゆる民主主義の理念としては至極自然のものであろう。ラスキを駆って多元論に赴かせた心情がそれだったことは勿論である。と共に、彼をしてそれを捨てさせたものは、国家と政治の現実だった。多元論はこれを極言すれば、国家の〈機能〉と〈実体〉とを同一視するものだが、しかし現実に徹するや否やその間の区別が厳存すること何人の目にも明らかであり、折柄のファシズムの抬頭、その対極としての共産主義への接近が彼をしてそのことを拍車づけた。（『政治学範典』

1930年版序）当時彼は労働党の微温さにあきたりず、しばしば不平をもらしていたが、そのことがつよく国家権力の集中を自覚せしめ、一方1935年のソ連への旅行はいよいよその念を強化した。ファシズムに勝利した1946年にも彼がソ連を訪問してスターリンと会ったことは周知のとおりで、彼がソ連の共産主義から多くのものを吸収し、且つこれに傾倒したことは理解に難くない。1935年の『ソ連の法律と裁判』は第一回の旅行の収穫であり、さらに43年の『現代革命の考察』、44年の『信仰・理性・文明』はマルキシズムに対する殆んど信仰的ともみられるほどの熱烈さをもって展開された現代文明論であることは周知のとおりである。その熱烈さのほどは彼が45年アメリカを訪問した際——彼はそれ迄何回か訪問していたが——従来と全く変ってその経済と市場操作に攻撃を加え、アメリカ企業を計画化するの要あり、とぶちつけて、朝野を一驚せしめたという一事によって明らかだ。

しかし彼は結局民主主義、特に労働党イデオロギーへと帰っていった。彼はソ連において自由、特にルーズベルトの4つの自由が実現されていることに満足しつつも、一方では一党独裁、強権主義に組することができなかったからである。彼の本領はやはりイギリス的な民主主義、特に自由の精神にあったのである。彼はすでに1932年『国家主義と文明の将来』なる一書を出し、ファシズムに対して攻撃を加えると共に、はげしく国家主義をも排撃し、一方国際主義を強調して世界国家の理念を打出したが、蓋しこの辺りが彼の地金だろう。一方イギリス社会主義に対しても批判を加え、『危機に立つ民主主義』においてマグドナルド政権を攻撃しており、更に1935年の小冊子『国家——その理論と現実』においてはボーズンケットの哲学的国学論を批判し、現代を救うものは革命の外なしと迄極言しているが、しかしその代表作『政治学範典』よりすれば、彼本来の立場はやはり民主主義であり、高々これに社会主義を加えた〈計画的民主主義〉といった辺りがその究極であろう。結局労働党に帰着したのも、そのためである。

以上はラスキの遍歴の大要だが、然らば次にラスキは国家の本質、その

正当性についてどういう考え方を持していただろうか。私は次にこれを前述の1935年の『国家——その理論と現実』（邦訳、石上良平、岩波書店）によって検討してみようと思う。蓋し本書は小冊子ながら、他の多くのその著作と異り、いわゆる国家哲学論であって、そこによくその国家本質論が展開されているからである。で、その内容を簡単に紹介すると、まず彼は、国家が法的規制体であり、公的権力を具備することを承認した上でなおわれわれが国家に服従するのは何故かという正当性の問題からはじめて、それが単に秩序のための秩序ではなく、実質的効用が問題で、われわれの欲求、相互の満足が可能ならしめるがためであり、しかしてかかる満足の中主たるものは経済的なものであること、更にかかる満足が平等になされることが理想であること、勿論そうはいっても満足は単に経済的なものに限定されるわけではなく、他に宗教的、文化的、家庭的などあらゆる種類のものがあり、国家はそういう点にも留意すべきであることなどを述べてゆき、ついでそのためには、われわれには国家観を変えるの要があり、特に従来のいわゆる哲学的国家観は有害であるとしてこれを排し、ついでマルキシズムに及び、有産者はどういうことがあっても〈欲求〉を独占して他に分ち与えようとしないから革命に訴えてこれを変革するの外ないと結んでいるのである。

以上のラスキの見解に対して大筋においてこれを承認しつつも、私はなお若干の点でかなり疑問の念なしとしないのである。しかし、それは本節の末尾で述べることとして、まずもって彼がもっとも力を込めて当たっている哲学的国家論批判を紹介することから始めよう。ラスキが中でも槍玉にあげているのは、国家は全体であって、部分社会の合計より大であり、且つその実体は永遠に存続して止まぬ民族であるとするヘーゲル国家論であり、又、それをうけついだボーズンケットの哲学的国家論で、彼はこれらに対して殆んど体質的ともみられる嫌悪の情をもってしているのだが、要約すると、次の4点である。即ち、

(i) 哲学的国家論は国家の目的をもって「国民の最善の外的条件を維持することを職能とする一つの社会組織」であるとするが、これは極めて抽

象的且つ曖昧で、ヒットラーの国家にも、社会主義の国家にも、果又共産主義の国家にもあてはまり、全くのナンセンスというの外ない。

(ロ) 哲学的国家論は人間の意志をもって各々自律的なものであると称しつつ実は各人の真実の意志が彼の属する社会一般の伝統的目的に合致すべきことをいっているのである。なぜかなら、該国家論は国家をもって諸権利の唯一の組織者、道徳的価値の守護者であるとするところから、われわれの意志が国家の意志と完全に一体化すればするほど、ますますわれわれはその生活における権利と価値とを見出しうるからである。

(ハ) 前項と略々同様のことであるが、この派の人々は個性の本質を理解せず、われわれが日頃経験する、個人の対立から諸々の価値が創造されるという事実のあることを容認しない。蓋し諸々の他我と一体化することによってのみ然りとの主張を固執するからである。あるいは、たとえ共同善であろうとも、それが国家の望ましい方向に合致しないであろうことを怖れるからである。

(ニ) 特にヘーゲルは「国家は自己の權威以外何等の權威をみとめず、善と悪、恥すべきものと卑俗なるもの、狡猾と虚偽とに関する何等の抽象的規準をもみとめないところの、それ自体確實な絶対的精神」であると称しているが、しかしこのことは、貴族と国家とを同一視し、労働者や農民を低次元視する差別的國家観である。製造業者や産業労働者は知性はもっていても利己的物質的であり、農民は忠誠心はもっていても抜け目なく、且つ巾の広い知性に欠けている。国家の公的義務において有能なるものは、ひとり貴族あるのみ、ということが彼の信条だった。前述のごとく、ヘーゲルでは全体は部分の合計より大であるとの論理がその基礎にあり、右のような階級観はそれによって支えられていたのである。

ラスキの列举するところは以上だが、これを要するに、哲学的国家論の誤まりは、国家の理想的目的と政府の現実的政策との区別の混同、国家は自己を代表する個々の代表を通じてのみ行動するものであるということ、国家がひとつの統一体であるということとすり換えた論理の飛躍の二カ条にあるということで、彼のそういう批判の根底にあるものは、グリー

ンが論じたように、「個々人が諸権利を享受する権限は道徳的存在としての彼の地位の函数である」とか「国家が私に服従を要求するのは、国家が私に諸権利をみとめることの函数である」とかいった考え方や、ルソーのいわゆる一般意志は全的に国家に委任したものを全的に取得するのであり、その故にそれは一般的であるという考え方であろう。なお、その場合すべての人間の権利は平等であって、甲に与えて乙に与えぬということはいえぬ、ということもその中に含まれていることは勿論で、特にルソーの一般意志において然りである。

以上の如く哲学的国家論を批判して、国家の正当性を国民の欲求の平等なる満足にある所以を論じたラスキは更に転じて資本主義、特にその私有財産制度に盾を向け、持てる階級の、自己の權益に対する執着は極めて強く、譲ることは絶対しないから、革命をもってこれらを打破する以外ないとして、極めてラジカルな闘争の論理を展開するのである。ラスキのいわんとするところは明らかである。国家は二つの階級からなっており、持てる階級は自己の階級の利益を一般的なものとして確信している。その念は強固で、尋常一様のことでは改めらるべくもないから、思い切った手段に訴える外ないということで、次のごとくいう。「これらの理由からして、国家の権力を握っている階級は、もしも降服がその特権の放棄を意味するならば、降服しないだろうと結論しても差支なかろうと思う。もしも改良ということが、彼らが本質的と看なすものの破壊を意味しないならば、この階級は改良を行わねばならなくなれば、これを行うであろう。しかしそれは、本質的な犠牲を払わずに譲歩を行い得ると信ずる時に限られる。かかる場合の外は、支配階級は戦うであろう。」（邦訳 246頁）だから革命的方法に訴えるの外ないというのだが、しかしラスキは更にだからといってそれが成功するとは限らず、否成功するのは極めて例外的な場合に限りされており、「人民大衆がかかる変革の必要を積極的に確信する場合にのみ限られる」（249頁）と付言することを忘れなかったのである。

以上かなり長々とラスキの見解を述べて来たが、次にこれに対する卑見を付加して、爾後の展開のよすがと致したい。率直に言って、私はラスキ

の国家の目的論にも、哲学的国家論への批判にも共にあきたりぬが、これを箇条書にしてみると、次のとおりである。即ち、

(4) われわれが国家に服従するのは単に秩序のためだけではなく、それがわれわれの欲求に対して満足を提供してくれるの故であるとの説明は明白なるごとくで実は曖昧である。前述のとおり欲求には数個の次元を存しているが、ラスキのいうところは主としてその中の〈経済的〉のそれを指すもののごとくだが、しかしかりにそうした場合、その内容は何を指すであろうか、われわれとしては例えば国民所得の増大・平等・安定といった具合に具体的に規定してもらいたいのだが、ラスキにはそれが欠けている。現代の政治学はそこ迄ゆくべきであって、かれが経済学者ではなく、政治学者であったとしても、なお足らざるところだろう。

(5) しかしながら、いう迄もないことだが、欲求とは単に経済的のそれのみではなく、なお他に宗教的・文化的・家庭的のそれもあることは、彼自身もみとめるところだった。してみれば、彼が前項のとおり経済的のそれに重心を置くことはその志操の低次元を物語ることでであると共に、他方彼が哲学的国家論に対して全面的という迄の拒否を示したことも、ある意味では自家撞着というべきであろう。前者のことについては、又立帰って触れることとし、今もっぱら後者のことについて考えるに、ラスキが哲学的国家論をもって全体主義的、回顧的、貴族主義的イデオロギーなりとしてその非弾力性を指摘したことは誤っておらず、それに同ずるにやぶさかではないが、しかしその故に哲学的国家論の総てが然りであるとする事には、批判的たらざるをえぬ。その中にも、ヘーゲルやボーズンケットに似てしかも全くその性格を異にして民主的且つ進歩的なトーマス・ヒル・グリーンのごときイデオロギーもあるからであり、のみならず更に一步進めていえば、ボーズンケットにすらかなり高い道徳的理想主義的側面も見出されるのであって、一様に保守反動呼ばわりすることは、偏狭であろう。そして、そういった側面こそ、ラスキに欠如するところのものであって、極言すれば、私はラスキの国家論はある意味でヘドニズムに類する、かなり低次元のものではないかとすら思うのである。われわれはむしろ高

々と公正乃至衡平の理念を掲ぐべきでないか。

(イ) 右のことと関連して、ラスキの共産主義観に対してもわれわれはあきたりぬあるものを感じて止まぬ。ラスキが一時共産主義に対して狂信的ともみられるほどの共感を示しつつ、結局あきたりず、再び改良主義に復帰したことは前述のとおりだが、しかし両説はいたるところで区別されており、けじめが分明すぎる。しかし改良主義より変革に至る道もあるはずで、そういった辺りにも今一段の説明が求められるだろう。

(ニ) しかしながら、以上のことは許すとしてもなおわれわれの組しえぬ致命的欠陥がある。致命的欠陥とは何か。最近、特に戦後の社会状況の変化より招来されたところのものであるが、国家が国民生活に介入するに当り要すべき技術的実証的配慮を欠如しているということ、即ちこれである。いうまでもないことだが、国家権力の介入に当り価値判断の先行が禁物であることは、マックス・ウェーバーの忠言を俟つ迄もなく、知られるところであり、特に経済政策の分野においてその感がつよい。蓋し経済には経済の論理があり、これを軽視乃至無視して政策を実施しても、結局は失敗に終るの外ないからである。このことは従来はいざしらず、戦後において特に痛感されるところである。なぜかなら、社会は分極化を辿り、各分野は各々独立して、独立変数的となったからであって、(その理由は後述) その結果政治と経済の間は勿論、経済自身の分野においても、賃金・物価・雇傭などと各々その間の分離と独立とを招来したからで、さればこそわれわれは〈統合〉のため一段と技術的とならねばならぬ。経済学者でなく政治学者であるといえはそれだけではあるものの、ラスキの国家論にはこういった木目のこまかい議論が見られず、ある意味ではあまりに素朴且反時代的ともみられぬこともないのである。こういったことをもっとも強く感得せしめられて、私としては、不満を禁じえぬのである。

Ⅱ

いわゆるレッセ・フェアの終焉がいわれ、古典派経済学の清算が高唱されて以来、国家の国民生活、特に経済に対する介入が正当化乃至当然視さ

れるに至ったことはあまりにも高名だが、それはそれとして故あるかなである。アダム・スミスによってその華麗な開幕を告げて洋々の前途を望んで出発した近代資本主義も、1, 2世紀を出でずして早くもその内的欠陥を露呈し、その根本理念につき懷疑と批判の淵に投ぜられ、それはその後改善を見るところか益々激烈さを加えたのであって、すでに18世紀よりして反体制のイデオロギーを生起せしめた。そして、世界大戦を中に置いて該思想の勢力を高揚せしめ、その極まって発したところがかのマルキシズムと、その上に立つ共産主義国家の生誕だったことは喋々するまでもあるまい。しかし変革は、マルキシズム及び共産主義国家とは別個に資本主義陣営の中からも行われた。資本主義体制の進行にストップを掛け、そのイデオロギーに対して変革の要求を投じたものが、かの1929年のアメリカ大恐慌であり、それにつづく一連の政策だったことは周知のとおりだろう。そしてそのイデオロギー的基礎をなすものが即ちケーンズの近代経済学であり、しかして本経済学が国家の経済への介入をそのレーゾンデートルの一としていたことも、同様だろう。爾来そのことが経済学の通則のごときものとなり、いわゆる福祉国家の理念のごときもその線に沿っていることは、これ又喋々するまでもあるまい。

しかしながら、一方最近にいたり、こういったイデオロギーの世界にも、ある程度の変化が起り、むしろ国家の介入を排すべしとするの論さえ生起しつつある。主として近代経済学の立場よりいわれはじめたところで、例えばフリードマンの自由主義のごときその尤なるものだろう。そのいうところを聞くに、現代は勿論資本主義体制の世界であることには誤りないものの、高度化するにつれて却っていわゆる独占乃至寡占の状況を呈し、ある意味では国家資本主義とすら化してしまった、ために経済そのものの本性を喪失せしめ、却って人々に不幸と禍根とを与えている、さればわれわれはむしろ介入を排除して自由主義体制の古に復すべきである、といったことを彼等は主張しているのである。尤もいかに自由主義への回帰を庶幾するからといって、例えばフリードマンがインフレを宣揚しつつも半面において通貨の調節を力説しているという具合に、文字どおりのアダ

ム・スミス時代への復帰をいっているのではないことは勿論だろう。率直に
いって、こういった主張に一理のあることは、例えばこの国の大企業優先
の現実をみれば一目瞭然で、介入論に対して反省論の出でることも必然の
勢いで、後にも触れるとおり、今日の成長経済論はまさにかかる反発の拠
点ともなっているのである。

この間にあつて、われわれは本問題について如何に考へべきか。経済に
は経済の原則があり、これを無視したり軽視したりすることは許されない
が、しかし私はやはり、経済は人間のため、われわれ人間の福祉のために
あるのであつて、右のごとき制限乃至禁制を侵犯せず、それと抵触しない
範囲内において倫理を導入し、精神的道義的目的に奉仕せしむべきである
と思う。具体的にいえば、経済を唯物理的自然的勢力として妥当せしめ
ず、そこにいわゆる社会的厚生理念を共生せしめ、いわゆる公正とか衡
平の理念によって規正してもって単なる力関係の世界、あらずの場とせ
しめないということで、その意味から私は近代から現代にかけて行われて
いる〈介入〉の理念を肯定し、例えば前述フリードマンの自由主義への回
帰論や成長経済批判論のごときも、むしろそういった意味での介入論たる
べしと迄思っているのである。

しかしながら、以上のような拙論に対して批判のあることも勿論で、特
に経済学者自体は極めて低姿勢なるかの如くである。かれらの間では、介
入は勿論必要だが、しかしそこには一定の限界があるべきだといふよう
に、慎重に考えられているのであるまいか。例えば、最近数理経済学の立
場から所得政策の問題ととりくんでいられる名大の飯田経夫氏のごときも
本問題について、極めて精緻なる議論を展開していられ、その代表的なも
のとみなされるだろう。しかしながら、私は氏らの議論に組することがで
きぬのである。で、以下少しくいわれるところに聞き、これに対する卑見
を開陳しよう。（同氏編『賃金と物価』の中の同氏の論旨要約）

まず、氏の論旨より申上げると、氏は国家が経済の中へ介入しうるのは
次の三つの場合であるといわれる。即ち、

第一は、経済システムが自動調整能力を欠くためそれを自由放任してお

く時には何等かの形で顕著な経済的ロスの発生する虞れのある場合。

第二は、当面の問題について経済学上十分の知識、情報が整備され、それを駆使して判断した結果、プラス効果がマイナス効果より上廻るような介入方法の存在が確認され、しかもそれが複数個存在するというとき、その中から最高のものを選ぶことが可能である場合。

第三は、政府が上の政策を受領して、経済学的知識・情報を尊重するだけの知的水準及び良心を持っている場合。

以上3個であるが、いう迄もないことだが、この3個は各々（詳細の説明は省略するが）連関し合っているのであって、第一の場合には介入の方法は唯ひとつであるとは限らず、従ってそこに第二の場合が必要な所以があり、更に最適介入ありとするも政府がこれを拒否するような場合には不介入が正当化されるの故に第三のそれが必要な所以があり、従って介入の経済学的根拠を採るとはこれらすべての条件を満たしうるや否やを検するとほぼ同義のことであり、そしてこのことは又同時にそこに何等かの価値判断を介入せしめてはならぬということと同義でもある。

そして、更に一步すすめて、これら3つの場合の条件のすべてについても経済学者の見解は一致しているといわれるのである。即ち、詳言すれば

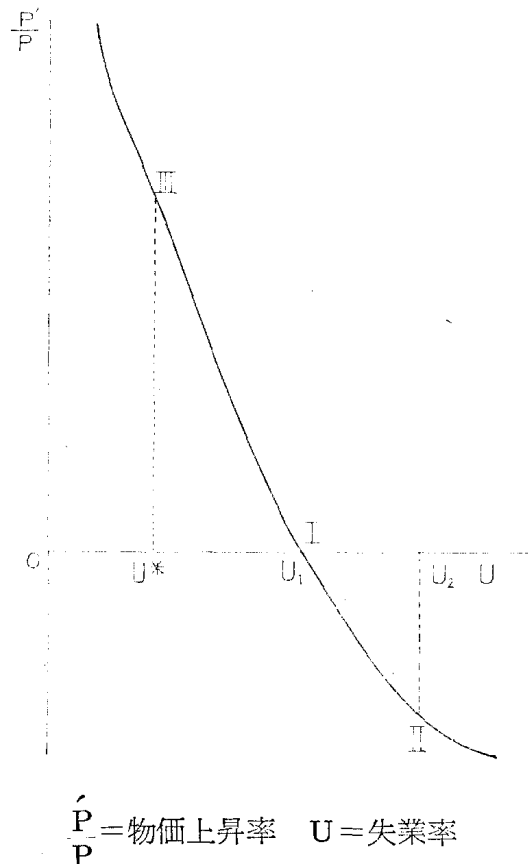
第一の、現代の価格機構の自動調整能力を完全無欠視するものは一人もなく、且つ自由放任の限界を(イ)完全雇傭の実現(ロ)公共財その他への資源配分(ハ)適正な所得分配の実現の3点に見出すこと、また(ニ)その場合不完全競争、独占の支配は価格機構を滅殺するの故にこれを排除すべきことについても、殆んど完全なる合意があり、更に現代経済学は上記(イ)―(ニ)の欠陥正に対して相当程度迄管理能力をあたえることができ、又その結果(イ)安定化政策(ロ)財政の資源配分機能(ハ)所得再配分政策(ニ)独禁政策が必要であるとの認識についても、殆んど広範な意見の一致があるのである。

以上が氏の御見解の大要だが、まずわれわれは氏が〈経済学〉そのものの分野から一步も出られようとしない、その純粹さといわんよりはむしろその消極さに対してあきたりぬのである。一步進めていえば、経済学の目的は唯単に学的に法則を解明するだけでなく、さらにそれを如何にして現

実に当てはめるかというところにあるのであって、果して然りとすれば、現代において経済性を阻害している元凶たる不完全競争、独占の支配を告発し、これに対し如何に対処し、これを如何に規正すべきかを論ずべきであるに拘らず、そのことには一言半句もふれていられないのである。勿論これについて、前述のとおり、いろいろの制限をつけていられる。氏の見地よりすれば、不完全競争・独占を除き完全雇傭、公共財その他への資源配分、適正なる所得分配を行い、一方安定化政策、財政資源の配分機能、所得再配分、独禁政策を堅持しつつ価格の自動調整を図れば万事めでたく納まるということであり、それで何も文句はない筈なのだが、しかし現実には決してそうはいっていない。なぜ研究の成果がその実を結ばず破られて混乱と喧騒の巷と化するのでしょうか。飯田氏のいわれるところをもってすれば、それは例えばフリードマンがケーンジアンなみに価格機構の不備と政策による改善可能性を認識しつつもあえて自己の政治的信条を守るために、アメリカ経済をもって完全競争社会であるとし、又ありとすべきであるとするところから生起しているというように、もっぱら一種の価値判断に帰するのだが、しかしこれは決して誤りではないが、若干狭きに失する見解といわねばならぬ。で、さらに進めて氏の現代経済観についてみよう。今われわれにとって関心事の最たる問題はいわゆる成長経済によってもたらされた諸現象、特に物価・賃金・雇傭といった分野の分裂独立化いわゆる媒介変数化の現象であろう。最近、特に戦後経済には幾多の大変化が生起したが、政治と経済との間は勿論、経済の分野におても右のことが甚だしく、物価・賃金・雇傭といった各分野相互の関係がにわかに解体して各々独立変数化してきた。これは周知のことだが、さればこそわれわれは一層心を砕き、研究を密にしてその再統合、全体観照化を図るべきであるに不拘氏はその困難性をみとめるに止り、その解決は為政者がその何れに価値判断の重点を置くかといったことにかかるとのみいって、そこから一步も出ようとされないのであるが、われわれにとって重要なのはそれからの一步であり、且つその方策も決して見当らぬというわけではないのである。

すでに古典となっているところだが、貨幣賃金の上昇率と失業率との間に逆相関々係のあることは早くよりフィリップス、クライン、ヴァルヴァニス、ヴェイル及びダンロップなどにより計数的に明らかにされ、いわゆるフィリップス曲線の名で知られているが、その後さらにカルドアやサムエルソン及びソローらの研究によって賃金率の昇降に対して（消費者）物価、企業利潤、生産性、タイムトレンドなどが重要な要因となって作用し、且つそれが計測しうることも明らかになった。特に消費者物価との二変数ですべてが説明されるのではないかともいわれ、それがいわゆるフィリップス＝リップセイ仮説である。しかし今はそのこととは少し異なるが、物価・賃金・雇傭の三つの要因の解明にもっとも簡便と思われるいわゆるトレードオフ・カーブを図示しておこう。氏はこれを固守されるのだが、次のとおりである。

図 1



さて、詳細の説明を省略して氏の御結論のみいえば、われわれは賃金と物価のモデルにおいて次の2つのものを有する。

$$\begin{cases} (1) \quad \frac{\dot{w}}{w} = f(U) + a \frac{\dot{p}}{p} + b \\ (2) \quad \frac{\dot{p}}{p} = \frac{\dot{w}}{w} - \beta \end{cases}$$

但し U (雇用), P (物価), W (賃金), β (生産性)

このことは変数は $\frac{\dot{p}}{p}$, $\frac{\dot{w}}{w}$ 及び U の 3 個で, 氏はわれわれの有する自由度はまさに 1 に等しく, 次の 3 つの可能性の中 1 個を選択し, それにわれわれの要求する最適価値を附与しうるのみといわれる。次にその各々の場合の内容を極く簡明にいうと, 次のとおりである。即ち,

I の場合 政策目標を〈物価〉とし, その安定 $\frac{\dot{p}}{p}$ を 0 と定義したとすると,

$$(3) \quad \frac{\dot{p}}{p} = 0$$

自動的に(3)を(1)に代入して,

$$(4) \quad \frac{\dot{w}}{w} = \beta$$

となり, 上記(3)(4)を(1)に代入して

$$(5) \quad U = f^{-1}(\beta - b) = U_1$$

を得る。これは即ち, 物価が上昇しないという意味での安定を実現するためには, 賃金上昇率が生産性上昇率にひとしく, 且つ失業率が U_1 に等しいということである。

II の場合 〈賃金〉を目標とし, その安定を

$$(6) \quad \frac{\dot{w}}{w} = 0$$

を定義すれば, これを(2)に代入して,

$$(7) \quad \frac{\dot{p}}{p} = -\beta$$

を得, これを(1)に代入して

$$(8) \quad U = f^{-1}(a\beta - b) = U_2$$

ということになる。このことは即ち固定させるという意味での賃金の安定を実現させるには、物価が生産性上昇と歩調を合せて低下することと、失業率が U_2 に等しいことが要求されるということだろう。

Ⅲの場合 政策目標を〈完全雇傭〉に置き、その目標と両立しうる失業率として、

$$(9) \quad U = U^*$$

を図るとすれば、偽似フィリップスカーブ

$$\frac{\dot{w}}{w} = \frac{1}{1-a} + (U) + \frac{b-a}{1-a} \beta$$

があるからこれを右へ代入して、

$$(10) \quad \frac{\dot{w}}{w} = \frac{1}{1-a} + (U^*) - \frac{a}{1-a} \beta - b$$

となり、さらにこれを(2)に代入して、

$$(11) \quad \frac{\dot{p}}{p} = \frac{1}{1-a} + (U^*) - \frac{\beta - b}{1-a}$$

を得ることとなる。とすると、これは失業率を U^* まで引下げうるという目的のためにはⅠ及びⅡの場合での物価及び賃金の安定はありえぬということであろう。

煩をいとわず整理すると、Ⅰの場合には賃金、失業率はわれわれの希望とは何のかかわりもなく自動的に決定されるということであり、Ⅱの場合には物価の低下と失業率の上昇を招くということであり、Ⅲの場合には、物価・賃金の安定は保証されぬということであって、各々、恰かもゴムまりの一方を押えると他方が出るという具合に逆関数的となる度合いがお互いにつよいということである。

で、前の図1でいうと、実現の可能性はカーブⅡ点からⅠ点を通してⅢ点に至る範囲内で無数にあり、そこでのどの点をえらぶかということは、政策担当者の価値判断、物価失業間のトレードオフ・カーブを如何に評価するかということによって決まるということであろう。

ⅠもしくはⅡを選択する時には完全雇傭よりも物価・賃金の安定により

多くのプライオリを置くとの意味で自らを古典派，安定派であることを立言したものであり，他方Ⅲをえらぶときには逆のプライオリティに立つとの意味で自らをケーンジアンあるいは成長派であることを立言したものであろう。又もしそれⅠを退けてⅡのみを選ぶとするならば，安定をよりきびしく追求するとの意味で超古典派，超安定派と呼ぶべきだろう。とはいえ，古典派とケーンジアンが必ずしも両立しないということではない。もしかりにケースⅠ又はⅡの安定を実現するために必要とされる失業率 U_1 又は U_2 が，たまたまⅢに定義された失業率 U^* と比べて，より大きくないとすれば，期せずしてケーンジアンの目標を実現しうるからである。しかし実際問題としては，完全雇傭と物価安定とのディレンマは厳存するのであり，両立は決して容易なことではないのである。問題は両者間の調整妥協ということにあるのであって，前述のとおりカーブⅡ点からⅠを通してⅢ点に至る範囲内には無限の可能性があるということである。史的にいて，われわれの価値判断は図Ⅰの右下端近くから時の経過と共に漸次左上方へ移動してきており，このことは即ちケーンズ革命の所為だったことは喋々するまでもあるまい。そして，このカーブの与えられている限り完全雇傭と物価との同時両立ということは，永遠に不可能というの外ない。

以上の氏の御見解に対して，経済学そのものの範囲内において〈安定〉（均衡及び成長に対するものとしての）を導入することの試みがレオンチエフの逆行列方式によって可能となったことは，氏御自身がよく御存じの筈であろう。社会的厚生関数を指標としてそれに見合うよう前掲3個のバロメーターを数量的に表現した方程式はいろいろ描きうるはずであって，問題は唯その中のどれがどれほど現実への効果を発揮しうるかということだろう。そして，単に理論的にのみならず，これを現実に応用した方程式も試算されているはずである。現に〈独占〉は，物価乃至物価と賃金に関し，独占体制内での〈安定〉方式をもっているのであって，われわれはかかるものを全階級，全人民的立場から作成して及ぼせばよいのである。

最近に至って，古典派的善とケーンジアンの善の両立を望む声を聞き，且

つその実績さえあげられんとする様子の垣間みられることも間々なきにし
もあらずであって、それが即ち最近における成長経済の課題であること
は、申上げるまでもないことであろう。このことはさらに別の一面よりみ
れば、成長経済の発展の結果として、両者の乖離がより甚だしくなり、そ
の和解が更に深く高められて、層一層両立を望む声が要請されているとい
うことと同義でもある。

そして、いうまでもないことだが、このことをなすものは国家であり、
又国家のみがこれをよくなしうるのである。いうところの国家が現実の国
家でなく、望ましき国家、理想の国家であることは喋々するまでもない。

Ⅲ

a

私は本稿第1節においてラスキの国家論を俎上にあげてこれを検討し、
それに対して(イ)ラスキのいわゆる国家正当性は必ずしも誤ってはいない
が、しかし決して明確といいがたく、且つ解釈の仕様によってはヘドニズ
ムの色彩の濃厚なること、(ロ)その哲学的国家論批判において保守反動性乃
至全体主義を指摘したことは正しいとしても、哲学的国学論のもつ道義的
理想主義的志向を見落して、一方的となったということ、そしてさらに何
よりも(ハ)国家が国民生活、特に経済に介入する場合の価値判断と事実との
連繋に関する〈手掛かり〉の論を欠如して、そこに論理の粗雑性、後進性
のごときものがみられるのではあるまいか、といったことから、さらに(ニ)
改良主義と革命との線が曖昧であり、混乱が見出されはすまいかなどとい
ったことまで加えて、これを批判したのだった。ことはラスキが経済学者
ではなく、政治学者であったということを考慮に入れてもなおおかしいで
はないかとすらいった。

ところで、私はかかる間にあって、ラスキと同時代人であり、且つ共に
改良主義のイデオログでありつつ、以上のごときラスキ哲学の欠陥を補
い得てすぐれた1人のひとを想起せしめられたのである。ラスキのごとく
政治学者ではなく、より地味な経済学者ではあるが、厚生経済学の祖とし

て知られているアーサー・セシル・ピグー（Arthur Cecil Pigou, 1877～）がその人である。比べると、尖鋭性はなく、事実そのイデオロギーは改良主義より退いてさらに一步下り、ベンザムの功利主義を基礎としてはいるが、しかし経済の世界の中に倫理を持込み、両者を調停しようと図ることを主眼とし、何れかといえは極めて地道だが、経済性の論理を容認しつつ、それと倫理とを接合せしめようとする方法論的配慮には極めてすぐれたものがあって、少くとも〈現代〉のイデオロギーとしては、マルキシズムにも比肩しうる、無視できない高い価値をもっているのである。後にも一寸触れるように、マルクスの剰余価値説をとりつつ、近代経済学の〈投資〉論と折衷してそこに独自の賃金理論を提唱したジョアン・ロビンソンの理論のあることは周知のとおりで、大変すぐれたイデオロギーだが、ピグーの論はそういった境地にまで進捗しうる可能性をひそめてしているのである。

そして、以下彼の経済学の内容に立入り、そこに展開されている国家と経済との関係を手掛かりに、一般的に国家と経済との関係についての理論を展開することが本稿の目的なのであるが、実をいうと、私がこれから問題にしようとするのは、もう少し時事的な点への顧慮をも交えているのである。というのは外でもない。周知のとおり、ピグーの厚生経済学は凡そ現代福祉国家論のイデオロギーとして殆んど聖典にも等しく、又事実それは諸々の社会保障政策、就中累進課税や所得再配分、公共投資政策などとなって現実に実現されてはいるのだが、何分共その発刊はすでにかなり以前のことで、その後、社会情勢は大いに变化したのである。周知のとおり、ピグーの主著はその『厚生経済学』（The Economics of Welfare）で、その初版の出されたのは1920年であるから、爾来すでに50年も経過した。とはいってもこの第2次大戦迄は大した変化もみられなかったのだが、最近、特にここ数年来それに決定的とまで思われる影響を与えるような事態が生起した。その1つが最近各国において採られつつある、いわゆる経済成長政策である。知られているように、いわゆる成長政策はケーンズ経済学から発しているもので、その実験の機となったものは、かの1929

年のアメリカ大恐慌だった。しかし、いわゆる公共投資政策なるものもその後にはやはり〈変則〉としてしか承認されていなかったが、金本位制の停止とそれに伴う管理通貨制の普遍化、とくに最近における資本主義経済行詰り打開の一策として世界的に採用されるところとなり、折柄の民主主義化の趨勢ともタイアップして、世界的となって来たのであって、その何よりの実績がこの国における池田内閣来の所得倍增政策に端を発したことは喋々するまでもあるまい。そして、この変動の波を被って試練されているのが外ならぬ厚生経済学なのである。厚生経済学の主眼とするところはいうまでもなく国民所得の増大・均等・安定の3原則を柱とするもので、しかして従来久しく経済政策、社会政策の目標として殆んど不動の地位を保ってきたが、今やこれに亀裂を生じ、その存在根拠さえ忘却されんとしつつあるのである。私は依然としてその真理性を確信するものであり、多少の修正は施すの要あるも、その原則にはいささかの誤りもないと存じているが、しかし世論は必ずしもそうとは見ていないようである。以下特にこの成長期の経済において、これが如何にあり、又あるべきかを考察せんとする所以である。以下まず、ピグーの厚生経済学を一瞥し、しかる後それが今日当面している問題点及び現実の処方箋に論及するであろう。

b

まず根本的なことを一ついえば、前述のとおり、経済は経済のためにあるのではなく、人間の福祉のためにあるのであり、しかして経済をして人間の福祉のためにあらしめるよう、凡ゆる手段を駆使して施策を行い、あるいは構造改革することが即ち国家の任務なのである。いうまでもないことだが、人間はひとり経済的欲求のみをもっているものではない。しかしながら、別に唯物史観の公式を用いずとも、人生百般の事柄において〈経済〉が根本であることは、喋々の要もないところだろう。しかも人間は、すでにラスキの項で述べたように、なお宗教的・文化的・家庭的などの諸欲求を有するものであるが、これら諸精神的要求をさらに一歩進めて〈経済〉そのもののの中に実現することをも求めて止まぬものである。人間は互

いに食み、互いに争うところの動物ではあるが、又一面唯それのみに終始することなく、共存共栄共に携えて相進まんと欲求をも有するものであって、それが即ち〈人間的〉ということである。その極致がいわゆる〈均等〉である（とはいってもその内容たるや極めて難解なことであるが）ことも、よく知られているとおりである。そして、かかる理想に向って施策と行動とを傾けることが、即ち国家の理想であることも、喋々するまでもないだろう。経済という言葉がもともと経世済民ということの意味し、しかして古来政治の要諦がそこにありとされることによって明らかだろう。

とはいえ、このことが唯一方的に政治の欲するがままに上方から一義的に行われがたきも、これ又明らかなことである。蓋し——すでに何回も反復したとおり、——経済には経済の法則があり、これを無視しては、何ごとも行われがたいからである。経済の法則とは何か。これを一般的にいえば、いわゆる〈経済性〉ということ、これであろう。これを前述のことと併せていえば、国家がいかに経済政策・社会政策を行うといっても、それはかかる経済性原理を考慮し、それに副い、又はそれに違反しない範囲内においてであり、その範囲でしか行いえぬところであり、一方経済性の要求は極めてつよく、それにも数個の種別があるが、そのあるもの——特に後にも述べる人間の利己心、競争心——は特に強烈であり、これに反発するのである。政治はやはりこういった面にも配慮すべきであろう。

ところで、そういった面をも精密に考慮して、いわゆる人間福祉の経済論を展開したのが即ちピグーの厚生経済学なのである。次にその大要を考察し、特にそのよって立つ経済性の原理との関連について、考察するであろう。

いうまでもないことだが、福祉又は厚生という言葉は本来主観的且つ抽象的内容を含み、個人の心情又は意識に関するところから、経済的福祉という時、われわれはこれを一定の変化により実現された経済的欲求の満足をもってこれをするより外なく、従ってこれを具体的に表現する指標や尺度を定めねばならぬ。ピグーはこれを「社会的厚生の中、直接又は間接に貨幣の尺度と関係づけることのできる部分」とし、国民所得をもってこれ

に当てたことは御承知のとおりである。今、原典の長文の引用の煩を避けて、要点のみあげると、社会の経済的厚生は①国民分配分の平均量が大きければ、大きいほど、②貧者に帰属する国民分配分の平均取得分が大きければ大きいほど、③国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の所得分との変動が少ければ少いほど、ますます大きくなる、という三つで、いわゆる国民所得の増大・均等・安定の3原則であろう。なお、この中第3の命題は国民分配分の大きさの変動として、第1命題に含まれるところで、周知のとおり、原典の第2版からは削除されたから、ピグーの命題は原則として前2個にあるといっても誤りではないだろう。

さて、第1の命題は、国民所得を極大化することであり、それが一国の生産資源を限界生産力均等の法則に従って各用途間に配分することを意味することは勿論である。つまり、各資源の限界純生産物の価値が夫々の用途において均等となる時はじめて達成されるのである。ところで周知の如く、この純限界生産物には社会的のそれと私的の別がある。そして、国民分配分の極大は前者の均等、即ちすべての用途における生産資源についてその社会的純限界生産物の価値が相互に均等となるか、又はその不均等の度が可及的減少すればするほど、その実現に近づくのである。

次に第2の命題が依拠するところが限界効用逓減の法則であることは、周知のとおりである。今その社会の人々が彼等の貨幣所得より満足を楽しむ能力において均等なりとするならば、富裕なる人々の所得の限界効用は貧困なる人々のそれよりも明らかに低い筈である。従って、富者から貧者への所得の移転は明らかに社会全体の経済的厚生を高めうるはずである。尤もこの場合、もしも人々の満足能力に差異があり、例えば貧者がにわか所得の増加を愚ろかな用途にふり向けるといようなことがあったとするならば、この結論は必ずしも承認されとは限らぬだろう。しかしながら、そのような所得の移転が一定期間継続して行われるならば、かれらはそれによって可能ならしめられる品性の陶冶によって、十分にその所得増加の満足を享受せしめるに至るのである。

次にこれに関連して考慮すべきは、社会全体としてのプラス、マイナス

の問題である。貧者の絶対的分け前を害さず分配分を増加させるか、あるいは分配分の大きさを害さずに貧者の絶対的分け前を増加させるものは何でも経済的厚生を増大せしめるが、しかしこれらの量の一方を増加せしめても、他方を減少せしめるものが経済的厚生に及ぼす影響は曖昧である。かかる不調和の存する場合、それによって何等かの責を負うべき原因によってもたらされる経済的厚生に対する総効果は、全体としての国民分配分の損失と貧しい階級の実収入に対する利益とを詳しく比較考量してのみ定めうるところの問題であって、極めて困難ではあろうが、しかし真剣に検討されねばならぬところである。大切なことは、どの程度この種の問題が生起するかを定め、全体としての分配分と貧者の絶対的分け前とに不調和な作用を与える原因が何であり、その頻繁度如何といったことを可及的正確に調査研究することである。

ピグーの厚生経済学の3原則の大要は以上の如くだが、前進するに先立ち、われわれは少しく以上の原則に対して投ぜられた方法論上の諸問題について一瞥しておかねばならぬ。蓋し上述の如く、われわれにとってまず何よりも価値判断から離れ、恣意的でないことがまずもって必要だからであらう。

ピグーの厚生経済学に投ぜられた批判は一にして止らぬが、まずもってまっ先にいわれるのは、社会の一般的な福祉と経済的福祉の間に平行関係が認められるや否や、具体的にいえば、経済的福祉の増大が却って一般的福祉を増大するよりもむしろ悪化せしめることがありはすまいか否かということであろう。蓋しわれわれは、一般的福祉の増加が却って経済的厚生の増加を軽視さえせしめる事実を知っているからである。これについてピグー自身どう考えているのであろうか。「特別の反証のない限り、ある原因が経済的厚生に及ぼす影響をわれわれが確認した場合に、われわれはこの影響をば、厚生全体に対する影響に比べてみて、その大きさにおいて異ならうとも、おそらくその方向において相等しいとみなしてよいだろう」（傍点筆者）と両者間の並行関係をみとめているのであるが、詳細の説明は除くが蓋し妥当の見解だろう。

何といっても厚生経済学に対して投げられる最大の難問が個人間の効用比較の可能性に関するそれであることは、あまりにも高名なことであって、喋々するまでもないだろう。上記のごとく、厚生経済学は社会の経済的原因を個々人の効用の総和として把握し、その極大化あるいはその個々人間における分配の最適化を問題とするものであるから、その限り異った個々人間における効用の比較可能性が前提としてあらねばならぬ。この点を衝いて、そこに効用比較の何等の手段も存しないとして、科学としての厚生経済学の可能性に関し極めて重要な、ある意味で致命的な批判を投げたのがロビンズ（L. Robbins, 1918～）であることはいうまでもないことで、彼は客観主義の立場から、例えば、同一のある個人にとって異なる二財のいずれがより大なる効用をもたらすかは、その個人の行動を観察することによって経済的に説明することができる。しかしながら相異なる二個人について夫々の財がもたらす効用の大小は客観的には全く説明することができない。つまり、そのためには価値判断を必要とし、従って科学的な証明を期待できない、として、厚生経済学は倫理的研究にすぎぬとしたのだ。これに対しピグーが該批判を一部肯定し、その困難性、特に満足を一連の基数と相関させることはできないとしつつ、「原理的には限界効用曲線を想定して」可能であるとか、「人間は多くの特質において平均的に同じであり、この想定の下に行動しているから、必ずしも正しいと証明するの要もない」などと回答しているはいるのだが、しかしその困難性は彼自身もみとめるところである。爾来本問題を巡り議論が百出し、幾多の学派をさえ派生せしめたほどで、本筋にあまり関係はないので、その名称のみあげると次のとおりである。即ち、

(イ) 効用の個人間の比較可能性の前提を排除して、厚生命題を科学的に取扱おうとする立場であって、カルドア (N. Kaldor), ヒックス (J. R. Hicks), シトフスキー (T. Scitovsky) によって代表される新厚生経済学派がこれで、その主張するところは「補償原理」である。かれらは分配よりもむしろ生産に主眼を置いている点で一致している。

(ロ) ロビンズの批判を認めつつ、ある経済的变化を現実的に判定しよう

とする立場で、バーグソン (Abram Bergson), サムエルソン (Paul Anthony Samuelson) らによって代表されるもので、「社会的厚生関数」派とよばれる。しかもかれらはある意味で(イ)の人々と共通したところをもっている。

(ハ) ピグーの厚生命題を現実には復活させ、生産分配の両面を総合化したリトル (David Little) によって代表される立場。

IV

a

しかしながら、実をいうと、私が本稿において特に論究したいのは、そういったどちらかといえばより地道で、従ってより困難ではあるが影響の乏しい問題ではなく、史的現実と関連し、現今われわれの福祉にちかに作用しているひとつの問題についてなのである。ひとつの問題とは何か。最近、特にここ2、3年来この国の経済成長はいちぢるしく、国民は総体として大いに裕福になったが、重要な厚生の問題についていえば必ずしも然らずということこれである。巷間われわれは国民総生産において世界第3位、しかし1人当り国民所得においては第19位であるとか、21位であるとかいわれ、いわゆる豊かさへの挑戦なる名称の下にさわがれている事実がそれで、これを厚生経済学の立場より考察すれば、所得格差の増大という事態とも相蓋うところから、即ち上述第1、第2原則の各々の破綻ということと共に、さらにその第1、第2両原則間の亀裂ということなのであって、まことに重大といわざるをえぬ。最近における経済成長はたしかに国民所得の増大——しかも画期的増大をもたらした。しかしこれを攷細にみると、厚生面よりは大いにマイナス面もみられるのである。

で、少し後戻りするが、前述のとおり、厚生経済学は2つの原則からなっており、しかして前者は国民所得の成長、後者はその分配を指すことは、喋々するまでもないことで、その1人当り増大と均等ということであろう。しかして、今迄くわしくはいわなかったが、従来は、この2つの間に大いなる距りの存在しないということが前提とされていた。いうまでも

ないことだが、資本蓄積、技術革新、輸出増進及び労働力の確保等がなされ、それによって増加した国民所得の増加は、たとえ格差を生ずるとしても、第2命題の施策としての累進課税、社会保障制度、公共投資及び社会資本の増大など、国家の施策により宥和解消して、そこに最大多数の最大幸福の原則が行われうる可能性があるとの黙約が暗々裡に建てられていたのであるが、しかし今やそういう線がくずれて(イ)高度成長の結果総体として利潤分の増加の方が賃金分の増加率を上廻り、且つ(ロ)所得格差が開いて、いわゆる〈ひずみ〉なるものが拡大しつつあるのである。以下そのことを科学的に立証し、国家として如何にこれに介入して、厚生原則を貫き通すべきかについて論ずることが以下の目的である。これを2つに分けて考察することにしたい。

b

一般に経済成長率の高い時国民所得の中労働所得に帰属する分配率が小となり、これとは逆に利潤の分配率が大となる傾向があり、経済成長率の低い時は逆の現象が生ずることは、経済学上の定説となっているところだが、現下の経済成長は典型的にこれを拍車づけているのである。周知のとおり、経済成長率と利潤の分配率との右のごとき傾向のあることを提唱したのは、カルドアである。彼は投資と貯蓄とが等しくなる点に分配率が決まるとの主張から出発して利潤分配率について次のごとき法則を導出したのである。今紙数の都合上、結論のみを示すと次のとおりである。

$$(1) \text{ 利潤分配率 } \frac{P}{Y} = \frac{1}{S_p - S_w} \cdot i - \frac{S_w}{S_p - S_w}$$

$$(2) \text{ 利潤分配率 } \frac{P}{Y} = \frac{v}{S_p - S_w} \cdot G - \frac{S_w}{S_p - S_w}$$

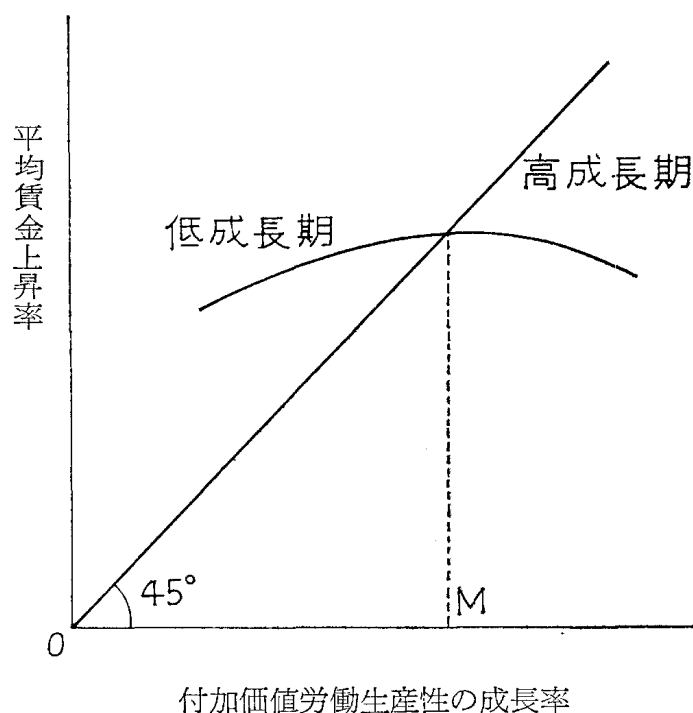
但し W (賃金), P (利潤), G (成長率), i (投資率), S (貯蓄)
など

第1の式は利潤の貯蓄性向と賃金のそれとが一定の時利潤分配率は投資率の増加関数であり、従って投資率の大きさに比例することを示すであらうし、第2の式は利潤分配率を決定する主要因を説明するもので、特にケ

ーンジアンの間では S_p も S_w も安定的である上に限界資本係数も安定的である ($i=vG$) ところから、利潤の分配率が経済成長率と比例的に動くわけである。

然らばかく両者が比例的に動くのは何故であろうか。カルドアは、経済成長率や投費率が高まる好況期には物価水準が上昇する半面賃金の伸び率が硬直化する事実を典拠とするのであって、好況期には、資本ストックの稼働率が高まり、これによって生産物の単位当りコストが小さくなり、これが利潤を増大せしめるのである。なお、これに伴って行われる技術革新が生産性を高め、更にそれに拍車づけるだろう。一方これに対して、賃金の伸び率は1人当り付加価値の伸び率よりも硬直的であり、第2図に示すがごとく、付加価値労働生産性（物的労働生産性+価格の伸び率）ほどには伸縮的ではないのであって、これが高度成長期の労働分配率を小にし、低成長期にはむしろより大ならしめる理由であろう。

図 2



以上はカルドアの説明だが、われわれは現下の高度成長において技術革新が画期的というまでに行われていることに加えて、企業者側の有効需要造出が極めて巧妙且つ班盛であるなどの事実を付加すれば、労働運動によ

る対抗力の高揚を計算に入れてもなお右の事実が高進せしめられるだろうことの証明に事欠かぬのである。

c

然らば次に国家はこれに対して如何にし、又すべきか。すでに述べたように、現代では経済要素間の密着時代は終って、すべてが独立変数化し、政府が介入して決定する自由度は極めて乏しくなった。それが民主主義的平等観念の浸透によるものであるのか、社会全体が挙げてヘドニズムの方向へ向っていることのあらわれであるのか、果又経済自体の発展のためであるのか、おそらくそれらすべての協合の結果であろうが、しかしながらそれをそれとして放棄することは許さるべくもない。国家の目的は精神的なものであり、且つ経済の語が示すさながら、われわれは経済そのものの中に倫理を貫徹せしめねばならぬ。ということはこれを更に具体的にいえば、危機に頻している厚生原則を回生せしめるため、何よりもその両原則間の亀裂を可及的埋め、且つ進んで公正分配の原則にまで進まねばならぬということで、そして、その方法としては許多のものがある。アルキシズムの如きドラスティックな革命理論の如きは別としても、例えばジョアン・ロビンソンのマルクスの剰余価値説から近経への近接、それにもとづく労働運動方式もその一つである。

しかしながら、われわれとしては厚生経済学の線に沿った、より地道でより科学的な方向をこそ望むべきであり、そして事実そういった理論もなきにしもあらずである。例えば、パレート（Pareto, 1848—1923）によって提唱されている適正成長論のごとき、その尤なるものであろう。就中その『数学的均衡理論』は知る人ぞ知る、斯界の人々が自信をもって推奨しているところだろう。パレート理論は、いわば国民所得の増大と均等との調和をめざしているのであって、すぐれた志向を内含するものである。今その大要を述べると、次のとおりである。

すでに述べたとおり、ヒックスは厚生経済学の難点を救うため、限界概念を用いて生産の極大化を求めようとした。しかしてその源流をなすもの

がパレートで、彼はオフェリミテ（*ophélimité*）即ち「集合体における福祉の増大」の極大を求めるに当って、所得分配の問題を一つの与件とみなし、「ある地位においてその地位から極めてわずかな遠ざかっても、その社会の各個人が享受するオフェリミテが増減するというような仕方では遠ざかるような手段を見出すことが不可能な時、その社会の成員はオフェリミテの極大を享受する」と主張し、これを最適点と名付けた。つまり最適点とは、そこから少しでも位値を変えると、必然的にある人々の享受するオフェリミテは増加し、ある人々のそれは減少する点で、これはピグーの厚生経済学にまつわる既述の方法論的難点を回避せんとして、国民所得の極大を求めることをもってそれに代らしめようとしたところから出づるもので、即ちこの国民所得の極大は、「生産物の分配が適当であれば、社会を構成する各個人のオフェリミテを極大ならしめる」が如き点で、彼がこれを実用曲線によって図示したことは周知のとおりである。（図及びその説明は省略）

パレートの最適点に対して投げられる批判は種々あるが、「どのような状態が交換の均衡点であるかを示し得ても、どのような状態が最適であるかを示すことができない。一人の人から他の人への所得の移転が任意に課せられると、又新しいオプティマムな点が生じ、しかもその新しい点が以前のものよりよいか、わるいかを決定する手段がない」といった論が一般的な論で、即ち「そこからは相対的最適点は得られても、絶対的なそれは得られぬ」ということであろう。私見をもってすれば、その最大なるものは、短期分析にすぎぬという点だろう。しかしながら、私は深くその価値を信じて疑わぬものである。

ここでわれわれは、いわゆる生産関数と厚生関数との対立の根深さ、それは人間の業とも称すべきものであることから、更にもしそのことにして解決されたらんにはと庶幾されるロビンズの提出した効用の個人間の相互比較の問題のもつ深刻さに想到して、感慨を深くせしめられるのである。1969年度経済学ノーベル賞はそのことを扱ったフリッシュに与えられたが、われわれは本問題を解決し、特に効用比較の可能性を解明してくれる

士の出で来らんことを熱望して止まぬものである。

V

最後にごく簡単に厚生 2 原則間の亀裂対策，均等原則貫徹のためにとるべき処方箋につき，特にこの国の経済事情に即して卑見の一端を申上げたい。この国の経済成長はまことに著しく，それはそれとして結構なことだが，しかしそこには多分に虚妄性があり，現象形態として物価高，インフレをエスカレートせしめ，危険もまたこの上ない。当面の日本経済の抱えている矛盾乃至不合理を列举すると，次の 3 つであろう。即ち，

- (イ) 農業，特に米に対する過保護と半面生鮮食糧品における自由放任（その結果としての無法な高価）
- (ロ) 独占資本への過度の傾斜と半面中小企業零細企業の軽視
- (ハ) 圧力団体の横行

中でも大きいのが(ロ)であることは，否みえぬところだろう。

然らば，われわれはこれに如何に対処すべきか。いろいろの方式が考えられるが，根本は国家の強力にして且つ公正なる介入に俟つべきであろう。これにも例えばソ連におけるごとき計画経済があるが，しかしわれわれはこれを採用することはできぬ。蓋しそれによって均衡（しかも自由放任と同性格の）及び安定は庶幾しえられるが，しかしそこでは成長はありえぬからである。われわれはやはり成長をも重視せねばならぬ。で，われわれの求めるのは成長を害しない介入であって，そのものとして私は政策の衡平化ということを提唱するものである。

これを具体的にいえば，(イ)の分野では過保護を段階的に解消すること，その意味ではさらに農業近代化の施策が存外実効を奏していない現実が反省さるべきだろう。反面酪農工業のめざましい成長に注目さるべきであろう。

(ロ)では，通貨増発の抑制，需要（公私）の制限が根本だが，さらに独禁法，公取法の強化，徹底などは喫緊の急務だろう。しかしさらに，私は例えば物価と賃金との悪循環，所得格差の増大に対しむしろ政府がちかに公

正に直接介入することを希求するものである。例えば、大企業の商品の価格はそれなりに独占本位に安定し、賃金は労委によって大企業と労組間に夫々都合よきよう遠隔操作されているごとき、独占への傾斜は紛れもない事実で、他の部門が忘れられている事実が反省さるべきではあるまいか。最近カール・ケーゼンが株式会社の公共性をいい、公社方式化を提唱し、配当率の制限、法人税の引上げ、その社会保障への配分などを提唱しているが、蓋し卓説だろう。しかし、以上のためには国家の共同幻想の偽瞞性を暴露して、その性格を変更せしめねばならず、これは尋常一様のことでなしがたい。そこに問題があるのだが。

(i)については、すでに周知のとおりだから省略する。圧力団体すべて非とはいいがたいが、かれらの中の幾割かは非民主的である。

最後に一言私は経済学者にいいたい。経済学も一つの科学である以上どこまでも客観的であるべきは勿論だが、しかし研究に興味と熱心のあまりその実際の適用の面を忘却した向きの多いのは遺憾である。方程式はいくらでもつくれるし、又その中にもすぐれたものがある。しかし経済が自然現象ではなく人間の現象であり、経済学は実践科学たることを銘記すべきで、われわれは然らざれば何のための経済学ぞやといいたくなるのである。

参 考 文 献

本稿において考証した主なる文献とその邦訳名を記すると次のとおりである。

H. Laski : A Grammar of Politics, First Ed. 1925. (市村今朝蔵訳『政治学範典』春秋社)

H. Laski : The State in Thory and Practice, 1935. (石上良平訳『国家——その理論と現実』岩波書店)

飯田経夫編『賃金と物価』（日本経済研究所センター双書16）1968. 日本経済新聞社

A. C. Pigou : The Economics of Welfare, 1920. (永田清監訳『厚生経済学』)

V. F. D. Pareto : Manuale di economia politica con una introduzione alla scienza sociale, 1906. (『数学的経済均衡理論』早川三代治訳)

N. Kaldor : Economic Growth and Capital accumulation, 1961.

L. Robins : The Nature and Significance of Economic Science 1925.